



埼玉県のマスコット
コバトン さいたまっち

埼玉県四半期経営動向調査

(平成29年1～3月期)

【特別調査】女性社員の活躍推進に関する取組状況について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は平成29年1～3月期についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

(女性社員の活躍推進に関する取組状況について)

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 68.3% でした。

平成29年 3月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成29年1～3月(調査日：平成29年2月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	633	65.9
	非製造業	1,240	869	70.1
	計	2,200	1,502	68.3
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	23		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	38		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	
女性社員の活躍推進に関する取組状況について	14
（1）女性社員が活躍できる職場づくりへの取組状況	15
（2）女性社員の活躍を進めるために取り組んでいること	16
（3）女性社員の活躍を進めるために取り組みたいこと	17
（4）女性社員の活躍を進めることによる効果	18
（5）女性社員が活躍する上での課題	20
資料	
I アンケート調査集計表	23
II ヒアリング調査結果（業種別）	45
III 主要経済指標	52
参考	
アンケート調査票	55
アンケート調査対象業種	57

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きは改善が見込まれる。

- 経営者の景況感DIは、前期から3.1ポイント上昇し、3期連続で改善した。業種別では、製造業、非製造業ともに、3期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前期からともに増加し、「悪い方向に向かう」は減少した。
- 売上げDIは4期ぶりに悪化し、資金繰りDI・採算DIはともに2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は3期ぶりに上昇した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDI、採算DIは、すべて改善する見込みである。また、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成28年10～12月期、「当期」：平成29年1～3月期、「来期」：平成29年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲40.2となり、3期連続で改善した。前期から3.1ポイント上昇し、前年同期からは7.9ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前期からともに増加し、「悪い方向に向かう」は減少した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	▲40.2	▲43.3	▲48.1
製造業	▲41.1	▲43.7	▲48.8
非製造業	▲39.5	▲43.0	▲47.6

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	8.4%	6.2%
製造業	8.6%	6.6%
非製造業	8.4%	6.0%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	20.7%	26.5%
製造業	20.6%	25.7%
非製造業	20.8%	27.1%

2 売上げについて

売上げDIは▲23.5となり、4期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに悪化し、非製造業についても4期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲23.5	▲12.2	▲28.3	▲8.1
製造業	▲22.8	▲11.7	▲27.7	▲6.4
非製造業	▲24.1	▲12.5	▲28.8	▲9.3

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲19.5となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲19.5	▲15.8	▲19.2	▲11.0
製造業	▲21.2	▲14.2	▲19.7	▲10.4
非製造業	▲18.2	▲17.0	▲18.9	▲11.4

4 採算について

採算D1は▲26.6となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに悪化し、非製造業についても2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D1を上回る見通しである。

<採算D1の推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲26.6	▲22.9	▲27.9	▲16.0
製 造 業	▲25.9	▲21.7	▲28.6	▲14.9
非製造業	▲27.1	▲23.8	▲27.3	▲16.7

5 設備投資について

実施率は22.1%となり、3期ぶりに上昇した。来期は下降する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに上昇し、非製造業は4期ぶりに下降した。来期については、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	22.1%	21.7%	20.5%	19.0%
製 造 業	25.0%	23.1%	23.5%	24.5%
非製造業	20.0%	20.6%	18.2%	15.0%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP45以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

- 「引き合いが増えており、受注が増えている」（金属製品）
- 「建機関係の仕事をしている企業は好調」（銑鉄鋳物）
- 「現状では、良くなっていると思う」（一般機械器具）
- 「正月が明けてから、以前よりも良くなってきている」（スーパー）
- 「世間を見ていると、大手は良くなっているという印象」（建設業）
- 「仕事の相談をもらうことが多いので、まあまあ良い」（情報サービス業）

【売上・採算】

- 「利益率の良い仕事を選んで受注している」（金属製品）
- 「メーカーが決算の時期に入り生産調整が行われるので、売上げが落ちる時期である」（電気機械器具）
- 「100%稼働のフル生産の状態」（一般機械器具）
- 「単価の高いものが売れていない。中間層の「普通の買い物」が弱い」（百貨店）
- 「年度末は仕事が増え、売上げが増加する時期である」（情報サービス業）

【今後の見通し】

- 「2020年までは受注が順調に見込めるという取引先がいくつかある」（プラスチック製品）
- 「米国のNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉など通商政策の動きがどう影響してくるのか、先が見えない状態」（輸送用機械器具）
- 「TPPの発効が見込まれなくなった影響も特に感じられず、方向性は良いと思う」（一般機械器具）
- 「下の方まで良い流れが来ている。悪くはない」（建設業）
- 「明るい色が流行すると予想されており、良い方向に向かうことを期待」（百貨店）
- 「米国の通商施策が日本の大手企業や顧客にどのような影響を与えるのか、まだ不透明」（情報サービス業）

7 特別調査（調査結果はP14以降をご覧ください）

- ・女性社員の活躍推進に関する取組状況について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P24、25参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は45.2%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲40.2となった。

前期（▲43.3）から3.1ポイント上昇し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.8%、「不況である」とみる企業は46.9%で、景況感D Iは▲41.1となった。前期（▲43.7）から2.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。

特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は、前期から10ポイント、前年同期から30ポイント以上上昇した。

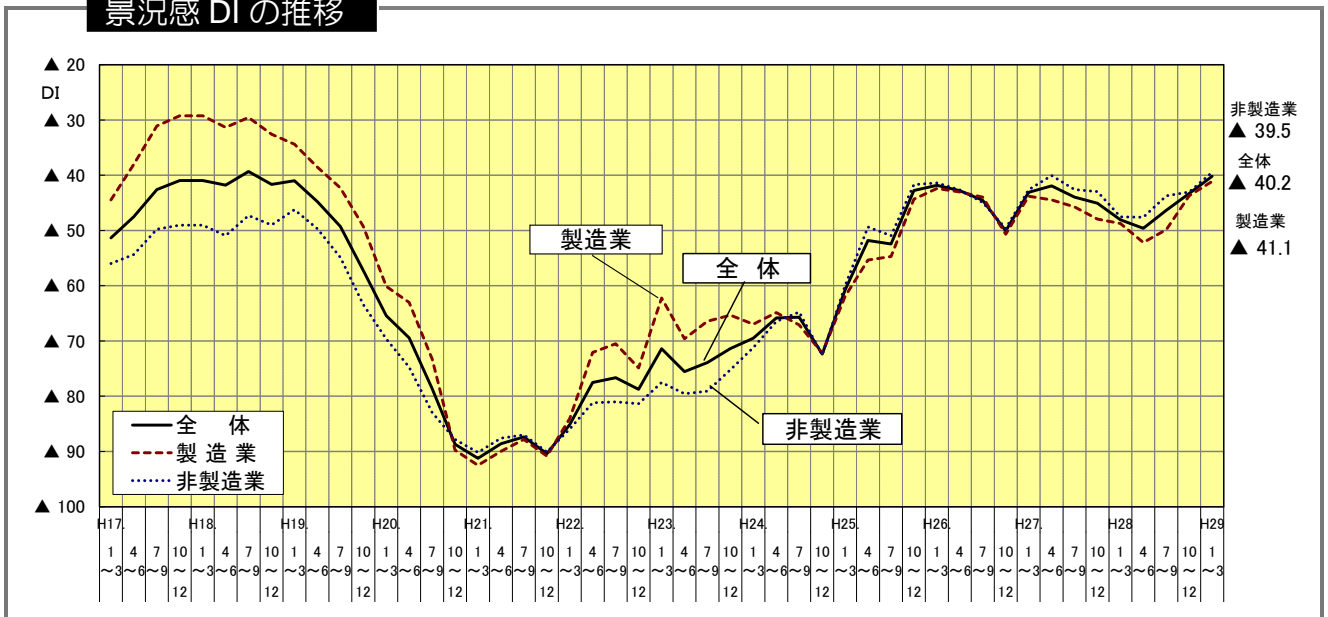
○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感D Iは▲39.5となった。前期（▲43.0）から3.5ポイント上昇し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。

特に、「卸売・小売業」「サービス業」は、前年同期から10ポイント以上上昇した。

景況感D Iの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%で、前期（6.2%）から2.2ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.7%で、前期（26.5%）から5.8ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は70.9%で、前期（67.3%）から3.6ポイント増加した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	8.4%	70.9%	20.7%
	前期	6.2%	67.3%	26.5%
製造業	当期	8.6%	70.9%	20.6%
	前期	6.6%	67.7%	25.7%
非製造業	当期	8.4%	70.9%	20.8%
	前期	6.0%	66.9%	27.1%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H28. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H29. 1～3月期 (当 期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 48.1	▲ 49.6	▲ 46.3	▲ 43.3	▲ 40.2	3.1	7.9
製 造 業	▲ 48.8	▲ 52.2	▲ 49.8	▲ 43.7	▲ 41.1	2.6	7.6
食料品製造	▲ 44.3	▲ 36.8	▲ 41.9	▲ 41.7	▲ 51.7	▲ 10.0	▲ 7.4
繊維工業	▲ 55.2	▲ 63.9	▲ 50.9	▲ 57.1	▲ 55.6	1.6	▲ 0.4
家具・装備品	▲ 32.7	▲ 57.7	▲ 58.7	▲ 40.9	▲ 32.6	8.4	0.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 68.9	▲ 69.2	▲ 59.0	▲ 45.6	▲ 66.7	▲ 21.1	2.2
印刷業	▲ 57.7	▲ 69.5	▲ 66.7	▲ 64.8	▲ 66.0	▲ 1.2	▲ 8.3
化学工業	▲ 38.5	▲ 32.1	▲ 42.3	▲ 27.7	▲ 24.4	3.3	14.1
プラスチック製品	▲ 43.9	▲ 33.3	▲ 36.7	▲ 43.6	▲ 32.1	11.5	11.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 74.1	▲ 64.3	▲ 61.2	▲ 50.0	▲ 40.0	10.0	34.1
金属製品	▲ 43.9	▲ 45.8	▲ 30.8	▲ 31.3	▲ 26.5	4.7	17.3
電気機械器具	▲ 41.4	▲ 52.5	▲ 54.7	▲ 37.5	▲ 35.0	2.5	6.4
輸送用機械器具	▲ 50.9	▲ 43.9	▲ 40.0	▲ 30.4	▲ 24.5	5.9	26.3
一般機械器具	▲ 34.8	▲ 56.7	▲ 55.0	▲ 47.6	▲ 34.4	13.2	0.4
非 製 造 業	▲ 47.6	▲ 47.6	▲ 43.7	▲ 43.0	▲ 39.5	3.5	8.0
建 設 業	▲ 44.7	▲ 44.4	▲ 41.9	▲ 39.3	▲ 40.2	▲ 1.0	4.5
総合工事業	▲ 54.5	▲ 46.0	▲ 47.5	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 3.4	4.5
職別工事業	▲ 45.6	▲ 49.2	▲ 51.0	▲ 34.5	▲ 44.4	▲ 9.9	1.2
設備工事業	▲ 34.5	▲ 38.5	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.1	8.9	7.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 60.6	▲ 62.0	▲ 56.0	▲ 56.9	▲ 49.8	7.1	10.7
(卸売業)	▲ 59.6	▲ 55.1	▲ 52.6	▲ 52.1	▲ 39.9	12.3	19.7
繊維・衣服等	▲ 60.7	▲ 80.0	▲ 58.6	▲ 65.5	▲ 50.0	15.5	10.7
飲食料品	▲ 44.8	▲ 34.4	▲ 46.9	▲ 40.6	▲ 41.4	▲ 0.8	3.4
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 58.1	▲ 60.6	▲ 55.9	▲ 39.3	▲ 34.5	4.8	23.6
機械器具	▲ 65.6	▲ 51.7	▲ 43.3	▲ 41.7	▲ 20.7	21.0	44.9
その他	▲ 71.4	▲ 53.6	▲ 58.1	▲ 72.4	▲ 56.5	15.9	14.9
(小売業)	▲ 61.4	▲ 67.6	▲ 59.4	▲ 61.4	▲ 58.2	3.3	3.2
繊維・衣服・身の回り品	▲ 62.2	▲ 76.3	▲ 64.9	▲ 67.6	▲ 82.9	▲ 15.4	▲ 20.7
飲食料品	▲ 58.1	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 54.3	▲ 48.7	5.6	9.4
機械器具	▲ 59.5	▲ 71.1	▲ 54.8	▲ 63.2	▲ 56.4	6.7	3.1
その他	▲ 65.2	▲ 60.8	▲ 50.0	▲ 60.5	▲ 45.7	14.8	19.6
飲 食 店	▲ 55.6	▲ 52.2	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 45.7	4.3	9.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 16.1	▲ 25.0	▲ 29.3	▲ 24.1	▲ 17.9	6.2	▲ 1.7
運 輸 業	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 36.7	▲ 26.4	▲ 23.0	3.5	4.5
不 動 産 業	▲ 40.6	▲ 43.9	▲ 33.3	▲ 36.4	▲ 39.6	▲ 3.3	1.0
サ ー ビ ス 業	▲ 45.5	▲ 39.8	▲ 34.5	▲ 34.4	▲ 31.8	2.7	13.7
専門サービス業	▲ 47.9	▲ 34.1	▲ 17.8	▲ 30.6	▲ 14.9	15.7	33.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.6	▲ 43.5	▲ 47.7	▲ 53.5	▲ 60.0	▲ 6.5	▲ 11.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 50.0	▲ 43.5	▲ 46.7	▲ 28.9	▲ 29.7	▲ 0.8	20.3
その他の事業サービス業	▲ 36.2	▲ 37.5	▲ 25.6	▲ 25.6	▲ 26.1	▲ 0.5	10.1

2 売上げについて（集計表P26、27参照）

当期（平成29年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.4%、「減少した」企業は39.9%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲23.5となった。

前期（▲12.2）から11.4ポイント下降し、4期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.3%、「減少した」企業は39.1%で、売上げDIは▲22.8となった。前期（▲11.7）から11.1ポイント下降し、3期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「一般機械器具」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は悪化した。

特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期から60ポイント以上、「食品製造」は30ポイント以上下降した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は16.5%、「減少した」企業は40.5%で、売上げDIは▲24.1となった。前期（▲12.5）から11.6ポイント下降し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」のみが前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。

特に、「運輸業」は、前期から20ポイント以上下降したが、前年同期からは20ポイント以上上昇した。

来期（平成29年4～6月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は20.3%、「減少する」見通しの企業は28.4%で、来期の売上げDIは▲8.1と見込まれている。

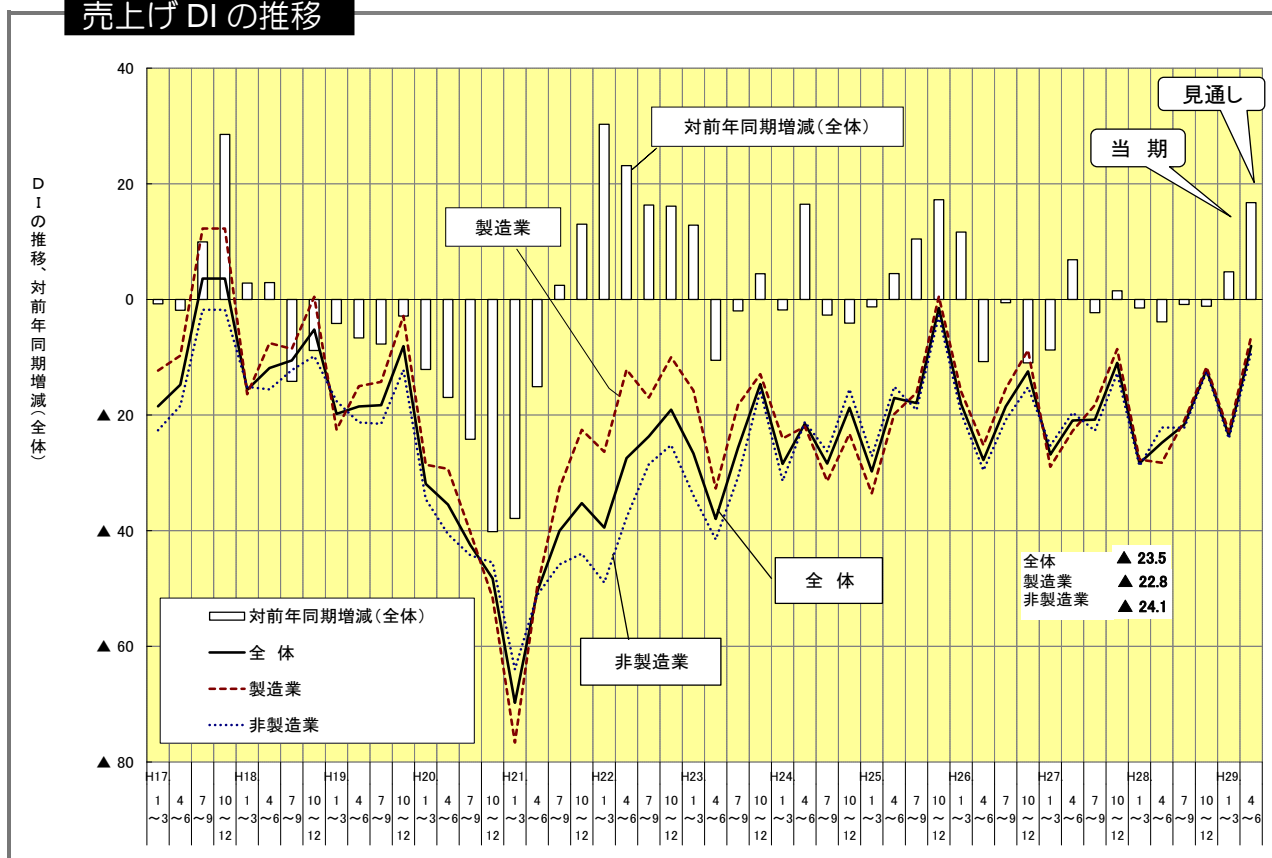
当期から、15.4ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは▲6.4で、当期から16.4ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲9.3で、当期から14.8ポイント上昇する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H28. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H29. 1～3月期 (当 期)	増 減		H29. 4～6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 28.3	▲ 24.8	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 23.5	▲ 11.4	4.8	▲ 8.1
製 造 業	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 21.0	▲ 11.7	▲ 22.8	▲ 11.1	4.9	▲ 6.4
食料品製造	▲ 31.1	14.9	▲ 19.4	0.0	▲ 33.9	▲ 33.9	▲ 2.8	10.2
繊維工業	▲ 20.7	▲ 34.4	▲ 25.9	▲ 23.6	▲ 34.0	▲ 10.4	▲ 13.4	6.4
家具・装備品	▲ 9.3	▲ 52.0	▲ 26.7	▲ 22.7	▲ 9.5	13.2	▲ 0.3	▲ 41.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 61.7	▲ 30.3	▲ 39.3	0.0	▲ 61.1	▲ 61.1	0.6	▲ 5.6
印刷業	▲ 26.9	▲ 33.9	▲ 42.1	▲ 17.9	▲ 30.2	▲ 12.3	▲ 3.3	▲ 26.4
化学工業	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 4.2	6.9	14.6
プラスチック製品	▲ 24.1	▲ 21.7	▲ 13.3	▲ 25.5	▲ 30.4	▲ 4.9	▲ 6.2	5.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 35.8	▲ 46.4	▲ 18.4	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 6.4	25.8	▲ 6.0
金属製品	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 15.1	10.2	▲ 16.3	▲ 26.5	17.0	▲ 4.2
電気機械器具	▲ 11.9	▲ 30.0	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 4.9
輸送用機械器具	▲ 44.6	▲ 31.6	▲ 5.9	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 11.1	31.4	▲ 7.5
一般機械器具	▲ 11.9	▲ 36.1	▲ 21.7	▲ 30.2	▲ 1.6	28.5	10.3	▲ 18.6
非 製 造 業	▲ 28.8	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 12.5	▲ 24.1	▲ 11.6	4.7	▲ 9.3
建 設 業	▲ 29.5	▲ 31.6	▲ 23.6	▲ 13.0	▲ 27.6	▲ 14.6	1.9	▲ 22.5
総合工事業	▲ 28.1	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 13.8	▲ 35.1	▲ 21.3	▲ 7.0	▲ 28.6
職別工事業	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 25.5	▲ 7.1	▲ 20.4	▲ 13.2	21.0	▲ 20.4
設備工事業	▲ 19.7	▲ 33.8	▲ 19.4	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 8.9	▲ 7.4	▲ 18.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 37.5	▲ 29.1	▲ 33.6	▲ 13.7	▲ 28.7	▲ 15.0	8.9	▲ 9.0
(卸売業)	▲ 35.5	▲ 20.3	▲ 29.9	▲ 7.1	▲ 25.9	▲ 18.8	9.5	1.4
繊維・衣服等	▲ 60.7	▲ 7.7	▲ 24.1	▲ 20.7	▲ 53.6	▲ 32.9	7.1	10.7
飲食料品	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 31.3	19.4	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 11.2	13.8
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 45.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 3.6	▲ 17.9	▲ 14.3	27.3	0.0
機械器具	▲ 25.0	▲ 32.1	▲ 19.4	▲ 8.3	0.0	8.3	25.0	0.0
その他	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 41.9	▲ 24.1	▲ 36.4	▲ 12.2	▲ 3.0	▲ 21.7
(小売業)	▲ 39.2	▲ 36.3	▲ 37.2	▲ 19.7	▲ 30.9	▲ 11.2	8.3	▲ 17.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 37.0	▲ 11.4	▲ 24.4
飲食料品	▲ 48.8	▲ 35.6	▲ 36.6	▲ 5.7	▲ 43.6	▲ 37.9	5.2	▲ 2.6
機械器具	▲ 19.0	▲ 47.7	▲ 18.6	▲ 35.9	▲ 15.4	20.5	3.7	▲ 18.9
その他	▲ 45.7	▲ 25.5	▲ 48.8	▲ 19.0	▲ 13.0	6.0	32.6	▲ 23.9
飲 食 店	▲ 27.3	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 6.7
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 6.3	▲ 5.0	1.7	▲ 22.2	0.0	22.2	6.3	▲ 1.8
運 輸 業	▲ 40.3	▲ 26.2	▲ 17.2	7.5	▲ 14.5	▲ 22.1	25.8	▲ 1.6
不 動 産 業	▲ 10.9	▲ 22.8	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 24.5	▲ 8.2	▲ 13.6	▲ 5.9
サ ー ビ ス 業	▲ 23.3	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 22.0	▲ 13.6	1.3	▲ 3.5
専門サービス業	▲ 20.8	0.0	4.4	8.2	6.7	▲ 1.5	27.5	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 31.4	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 47.5	▲ 26.1	▲ 16.1	2.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 30.0	0.0	▲ 34.0	▲ 6.7	▲ 18.4	▲ 11.8	11.6	▲ 2.6
その他の事業サービス業	▲ 12.8	▲ 10.4	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 31.1	▲ 14.4	▲ 18.3	▲ 13.6

3 資金繰りについて（集計表P28、29参照）

当期（平成29年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は27.0%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.5となった。

前期（▲15.8）から3.7ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は28.5%で、資金繰りDIは▲21.2となった。前期(▲14.2)から7.0ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「一般機械器具」のみが前期から改善し、それ以外の11業種は悪化した。

特に、「印刷業」は、前年同期から20ポイント以上下降した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は26.0%で、資金繰りDIは▲18.2となった。前期(▲17.0)から1.2ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

特に、「情報サービス業」は前期から10ポイント以上上昇し、「運輸業」は前年同期から10ポイント以上上昇した。

来期（平成29年4～6月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.9%、「悪くなる」見通しの企業は20.9%で、来期の資金繰りDIは▲11.0と見込まれている。

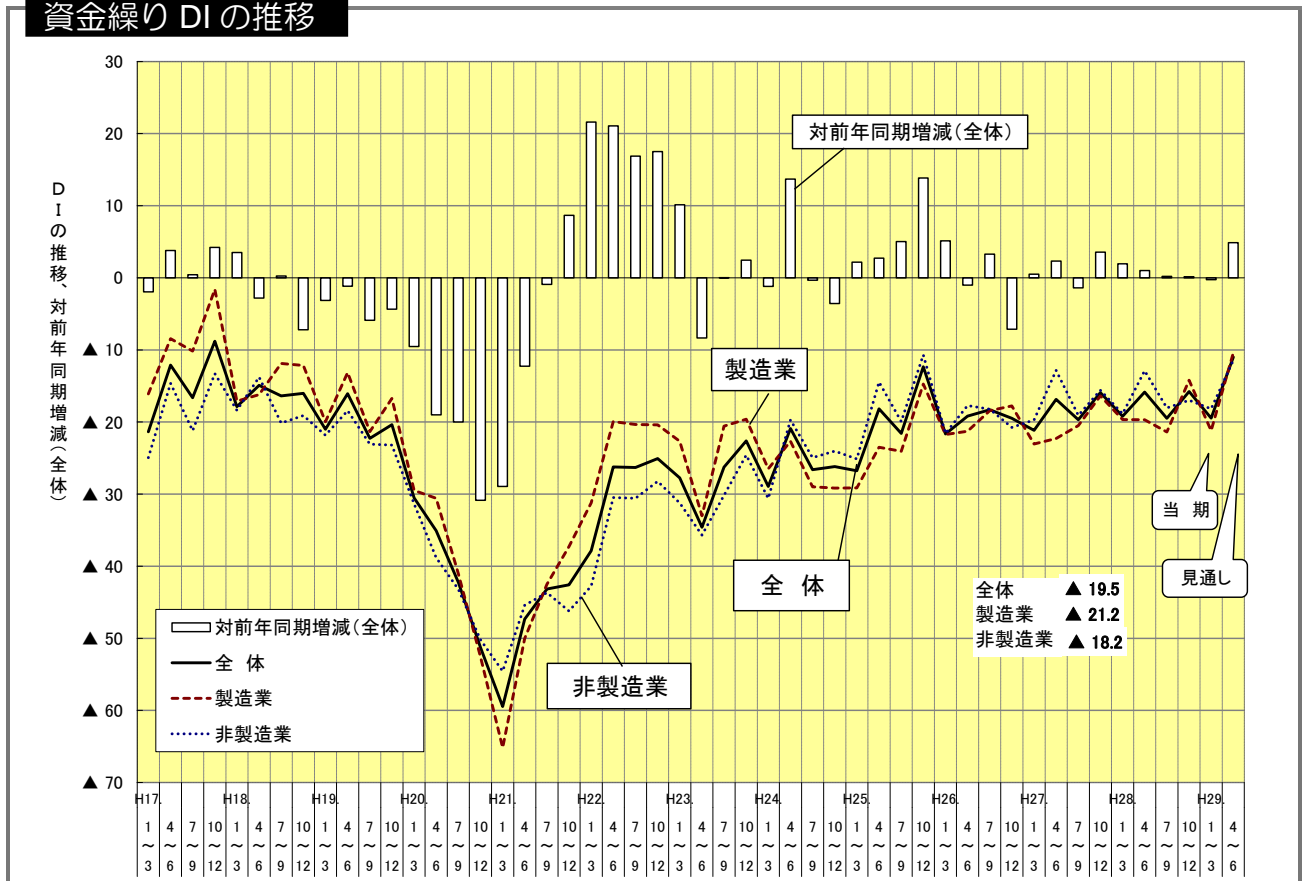
当期から、8.5ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲10.4で、当期から10.8ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲11.4で、当期から6.8ポイント上昇する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H28.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H29.	増 減		H29.
	1～3月期				1～3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 19.2	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 19.5	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 11.0
製 造 業	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 7.0	▲ 1.5	▲ 10.4
食料品製造	▲ 8.3	1.5	▲ 15.0	▲ 8.9	▲ 21.1	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 6.9
繊維工業	▲ 7.0	▲ 24.1	▲ 15.1	▲ 15.4	▲ 17.0	▲ 1.6	▲ 10.0	4.3
家具・装備品	▲ 19.2	▲ 36.0	▲ 33.3	▲ 26.2	▲ 30.2	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 26.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 41.0	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 16.4	▲ 3.3	▲ 24.5
印刷業	▲ 8.5	▲ 31.5	▲ 40.7	▲ 22.2	▲ 32.0	▲ 9.8	▲ 23.5	▲ 26.0
化学工業	▲ 10.2	▲ 16.0	▲ 2.0	▲ 15.2	▲ 17.1	▲ 1.9	▲ 6.9	4.9
プラスチック製品	▲ 27.6	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 10.9	▲ 22.6	▲ 11.7	4.9	▲ 1.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 16.3	▲ 18.5	▲ 20.4	▲ 1.9	12.3	▲ 16.3
金属製品	▲ 23.6	▲ 26.3	▲ 22.4	2.1	▲ 10.6	▲ 12.8	13.0	2.1
電気機械器具	▲ 15.3	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 4.7	▲ 6.7
輸送用機械器具	▲ 24.1	▲ 13.0	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 7.9	12.1	▲ 6.0
一般機械器具	▲ 27.0	▲ 19.7	▲ 23.7	▲ 24.2	▲ 17.5	6.6	9.4	▲ 19.6
非 製 造 業	▲ 18.9	▲ 12.9	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 18.2	▲ 1.2	0.7	▲ 11.4
建 設 業	▲ 23.8	▲ 20.6	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 15.8	0.6	8.1	▲ 19.8
総合工事業	▲ 20.4	▲ 24.2	▲ 25.0	▲ 16.4	▲ 21.8	▲ 5.5	▲ 1.4	▲ 32.1
職別工事業	▲ 33.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 13.5	▲ 9.4	4.0	23.9	▲ 11.8
設備工事業	▲ 17.5	▲ 23.0	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 15.8	3.4	1.8	▲ 15.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 20.4	▲ 19.5	▲ 24.5	▲ 20.9	▲ 25.4	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 12.5
(卸売業)	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 19.4	1.8	▲ 1.5	▲ 3.9
繊維・衣服等	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 26.9	▲ 12.5	14.4	2.3	4.2
飲食料品	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 4.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 36.0	▲ 17.2	18.8	6.1	0.0
機械器具	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 2.0	▲ 0.4	0.0
その他	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 42.9	▲ 25.6	▲ 12.9	▲ 23.8
(小売業)	▲ 22.4	▲ 21.6	▲ 29.5	▲ 20.5	▲ 30.2	▲ 9.7	▲ 7.9	▲ 19.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 40.9	▲ 39.5	▲ 48.6	▲ 17.6	▲ 56.1	▲ 38.5	▲ 15.2	▲ 32.5
飲食料品	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 12.5	▲ 24.3	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 2.7
機械器具	▲ 12.8	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 25.6	5.9	▲ 12.8	▲ 23.7
その他	▲ 13.0	4.2	▲ 17.5	▲ 19.0	▲ 15.6	3.5	▲ 2.5	▲ 17.8
飲 食 店	▲ 27.3	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 28.9	▲ 9.4	▲ 1.6	▲ 20.9
情報サービス業	▲ 4.9	0.0	3.5	▲ 11.5	3.5	15.0	8.4	3.6
運 輸 業	▲ 19.0	3.3	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 8.3	3.7	10.7	▲ 13.6
不 動 産 業	▲ 9.7	▲ 7.4	▲ 12.1	▲ 8.2	▲ 14.0	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 10.0
サ ー ビ ス 業	▲ 17.3	▲ 4.0	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 0.8	0.2	▲ 3.7
専門サービス業	▲ 15.6	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 14.6	4.7	19.2	20.2	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 35.3	0.0	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 46.2	▲ 27.1	▲ 10.9	7.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.3	▲ 2.3	▲ 17.4	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 4.3	5.5	▲ 5.4
その他の事業サービス業	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 18.2	8.6	▲ 11.5	▲ 15.6

4 採算について（集計表P30、31参照）

当期（平成29年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.3%、「悪くなった」企業は34.8%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲26.6となった。
前期（▲22.9）から3.7ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は33.6%で、採算DIは▲25.9となった。前期（▲21.7）から4.2ポイント下降し、3期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。

特に、「化学工業」は前期・前年同期からともに20ポイント以上下降し、「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」は前年同期からともに20ポイント以上上昇した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は35.7%で、採算DIは▲27.1となった。前期（▲23.8）から3.2ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」のみが前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。

特に、「飲食店」「運輸業」は、前期から10ポイント以上下降した。

来期（平成29年4～6月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.7%、「悪くなる」見通しの企業は26.7%で、来期の採算DIは、▲16.0と見込まれている。

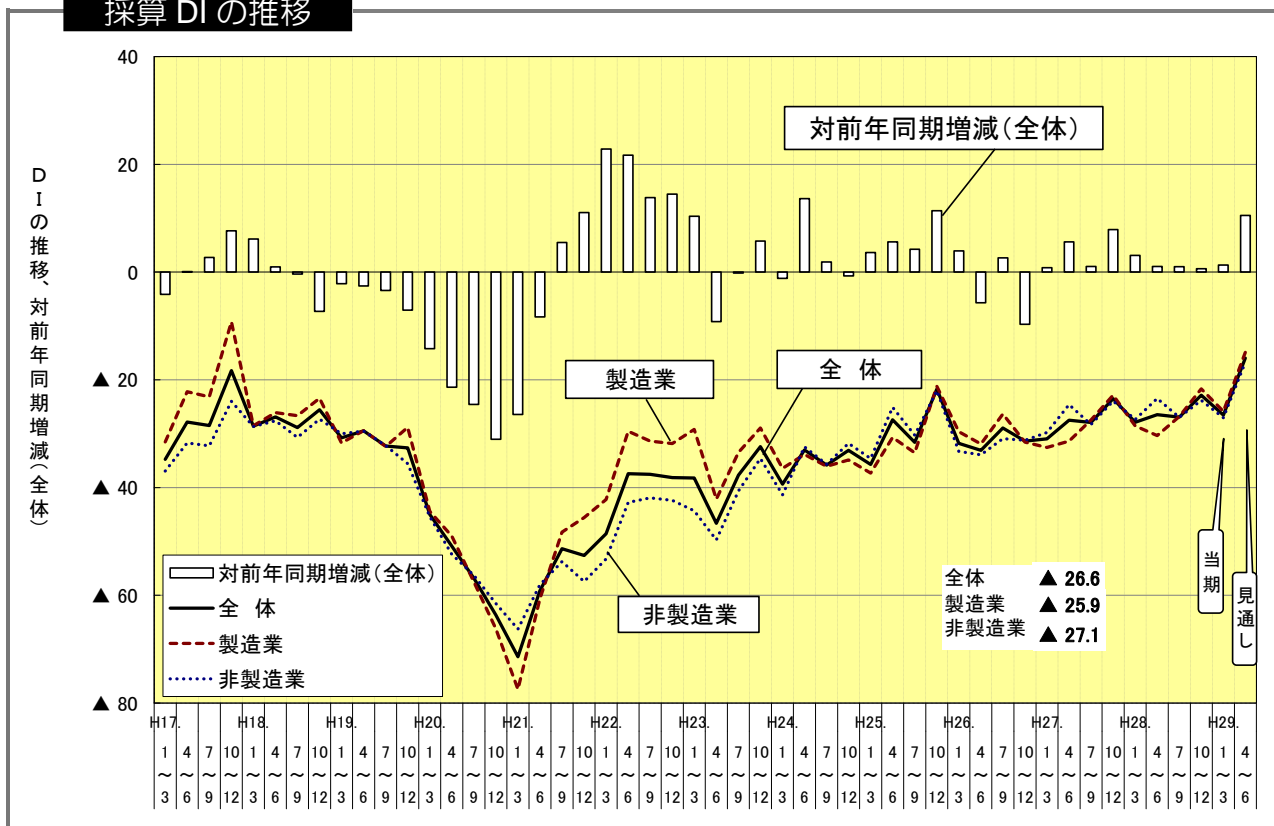
当期から、10.6ポイント上昇する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲14.9で、当期から11.0ポイント上昇する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲16.7で、当期から10.4ポイント上昇する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業種	H28.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H29.	増減		H29.
	1～3月期				1～3月期 (当期)	対前期	対前年同期	4～6月期 (見通し)
全体	▲ 27.9	▲ 26.5	▲ 26.9	▲ 22.9	▲ 26.6	▲ 3.7	1.3	▲ 16.0
製造業	▲ 28.6	▲ 30.4	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 4.2	2.7	▲ 14.9
食料品製造	▲ 27.1	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 20.7	▲ 28.1	▲ 7.4	▲ 1.0	▲ 6.9
繊維工業	▲ 19.6	▲ 32.8	▲ 18.9	▲ 22.6	▲ 34.0	▲ 11.4	▲ 14.4	▲ 6.4
家具・装備品	▲ 25.0	▲ 38.8	▲ 41.5	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 28.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 45.0	▲ 41.3	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 42.6	▲ 19.5	2.4	▲ 24.5
印刷業	▲ 25.5	▲ 42.6	▲ 36.5	▲ 35.8	▲ 30.0	5.8	▲ 4.5	▲ 30.6
化学工業	▲ 10.0	▲ 25.5	▲ 23.5	▲ 10.6	▲ 32.5	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 5.1
プラスチック製品	▲ 24.1	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 29.6	▲ 22.6	7.0	1.5	0.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 45.1	▲ 39.3	▲ 22.4	▲ 20.0	▲ 16.3	3.7	28.8	▲ 16.3
金属製品	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 8.5	▲ 14.9	▲ 6.4	8.7	▲ 10.6
電気機械器具	▲ 22.0	▲ 32.2	▲ 21.3	▲ 20.6	▲ 28.3	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 15.0
輸送用機械器具	▲ 49.1	▲ 40.7	▲ 18.0	▲ 2.1	▲ 21.6	▲ 19.5	27.5	▲ 18.0
一般機械器具	▲ 25.4	▲ 31.7	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 10.5	22.8	14.9	▲ 17.5
非製造業	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 27.0	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 3.2	0.3	▲ 16.7
建設業	▲ 27.4	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 0.1	1.5	▲ 25.8
総合工事業	▲ 27.8	▲ 22.6	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 35.7	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 37.7
職別工事業	▲ 38.6	▲ 25.9	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 24.5	▲ 1.5	14.1	▲ 25.0
設備工事業	▲ 15.8	▲ 30.0	▲ 24.1	▲ 23.5	▲ 17.5	6.0	▲ 1.8	▲ 15.5
卸売・小売業	▲ 32.7	▲ 32.4	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 31.7	▲ 1.8	0.9	▲ 18.6
(卸売業)	▲ 32.1	▲ 26.3	▲ 30.5	▲ 30.8	▲ 28.1	2.7	4.0	▲ 10.1
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 29.2	9.3	4.2	▲ 25.0
卸売 飲食料品	▲ 21.4	▲ 32.3	▲ 25.8	▲ 19.4	▲ 29.6	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 7.7
卸売 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 43.3	▲ 22.6	▲ 30.3	▲ 25.0	▲ 24.1	0.9	19.2	▲ 6.9
卸売 機械器具	▲ 37.9	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 26.1	▲ 17.9	8.2	20.1	10.3
卸売 その他	▲ 20.0	▲ 37.5	▲ 41.4	▲ 44.8	▲ 45.0	▲ 0.2	▲ 25.0	▲ 28.6
(小売業)	▲ 33.1	▲ 37.2	▲ 38.7	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 25.5
小売 織物・衣服・身の回り品	▲ 38.6	▲ 39.5	▲ 54.1	▲ 30.3	▲ 55.0	▲ 24.7	▲ 16.4	▲ 30.0
小売 飲食料品	▲ 40.5	▲ 39.5	▲ 32.4	▲ 21.9	▲ 27.0	▲ 5.2	13.4	▲ 15.8
小売 機械器具	▲ 23.7	▲ 53.5	▲ 28.6	▲ 28.9	▲ 27.5	1.4	▲ 3.8	▲ 28.2
小売 その他	▲ 28.9	▲ 18.8	▲ 41.0	▲ 34.1	▲ 28.9	5.3	0.0	▲ 27.3
飲食店	▲ 35.7	▲ 32.6	▲ 21.7	▲ 30.0	▲ 43.2	▲ 13.2	▲ 7.5	▲ 22.2
情報サービス業	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 5.3	8.2	7.9	▲ 3.6
運輸業	▲ 27.4	▲ 11.5	▲ 30.4	▲ 8.0	▲ 20.3	▲ 12.3	7.1	▲ 16.9
不動産業	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 24.6	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 8.2
サービス業	▲ 24.7	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 20.1	▲ 27.8	▲ 7.7	▲ 3.1	▲ 9.8
専門サービス業	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 9.1	5.5	9.1	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 41.2	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 35.7	▲ 59.5	▲ 23.7	▲ 18.3	▲ 5.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 31.3	▲ 15.9	▲ 41.3	▲ 13.6	▲ 27.0	▲ 13.4	4.2	▲ 13.5
その他の事業サービス業	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 20.5	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 20.5

5 設備投資について（集計表P32～37参照）

当期（平成29年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.1%で、前期（21.7%）から0.5ポイント上昇し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（20.5%）からは1.6ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が35.8%、「情報化機器」が19.8%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が61.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.9%、「合理化・省力化」が18.6%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は25.0%で、前期（23.1%）から1.9ポイント上昇し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（23.5%）からは1.5ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「印刷業」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」および「電気機械器具」の6業種が前期から上昇し、それ以外の6業種は下降した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.1%で最も高く、次いで「車輛・運搬具」が23.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が17.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が62.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が33.5%、「合理化・省力化」が22.6%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.0%で、前期（20.6%）から0.6ポイント下降し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（18.2%）からは1.8ポイント上昇した。

業種別にみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」「不動産業」「サービス業」の4業種が前期から上昇し、それ以外の3業種は下降した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が47.6%で最も高く、次いで「情報化機器」が23.8%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.6%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が61.1%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が15.0%と続いている。

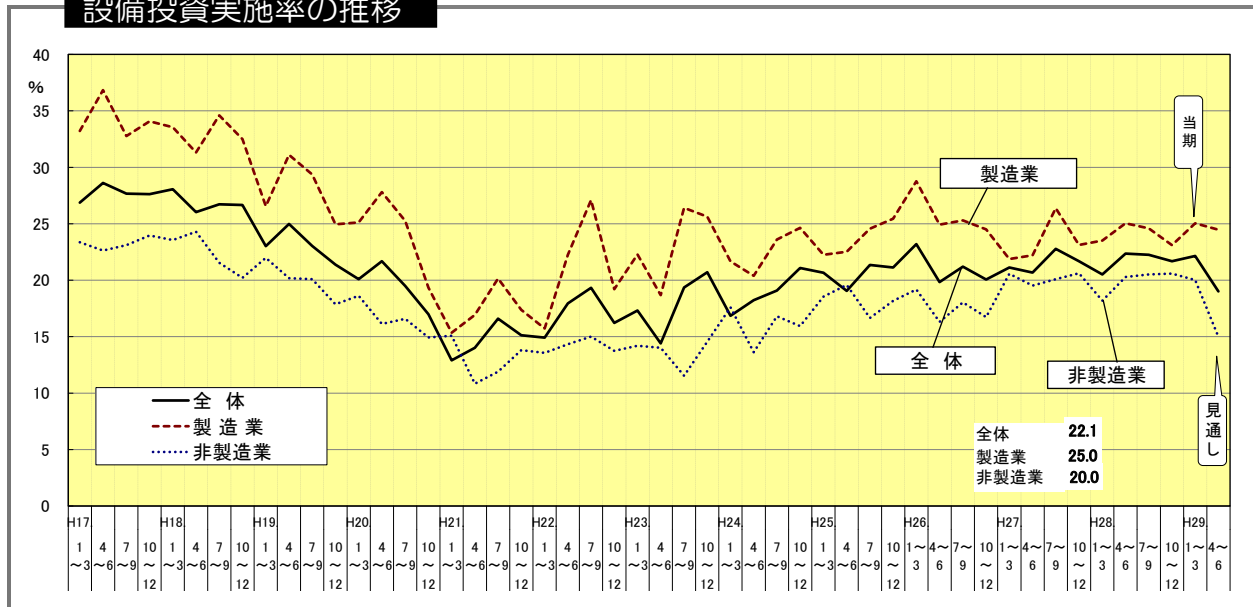
来期（平成29年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.0%で、当期から、3.1ポイント下降する見通しである。

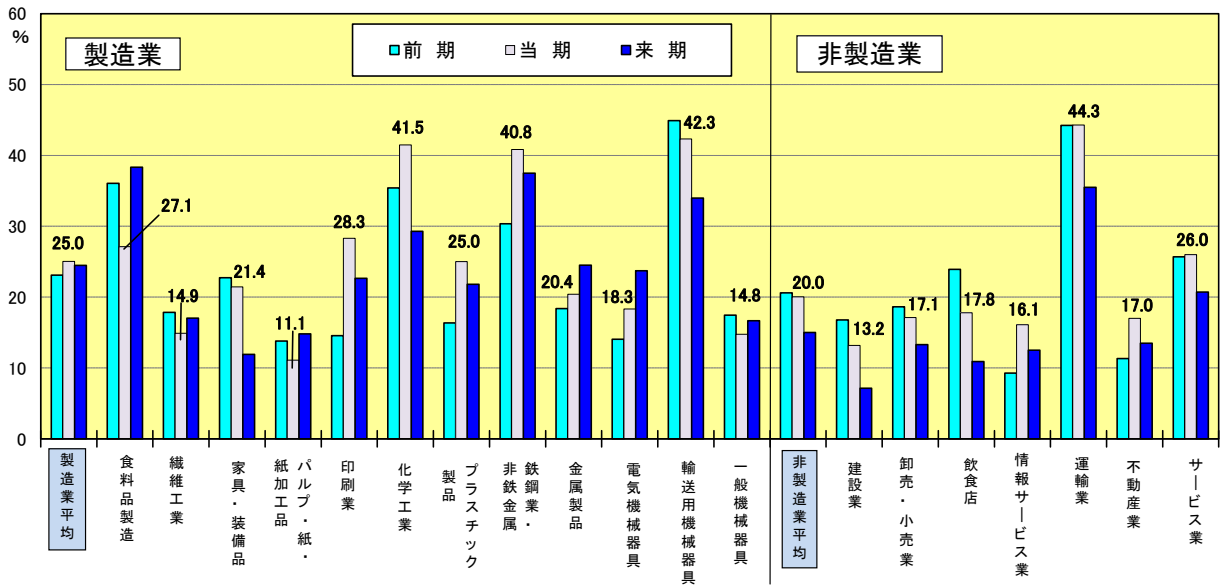
<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で24.5%、非製造業で15.0%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

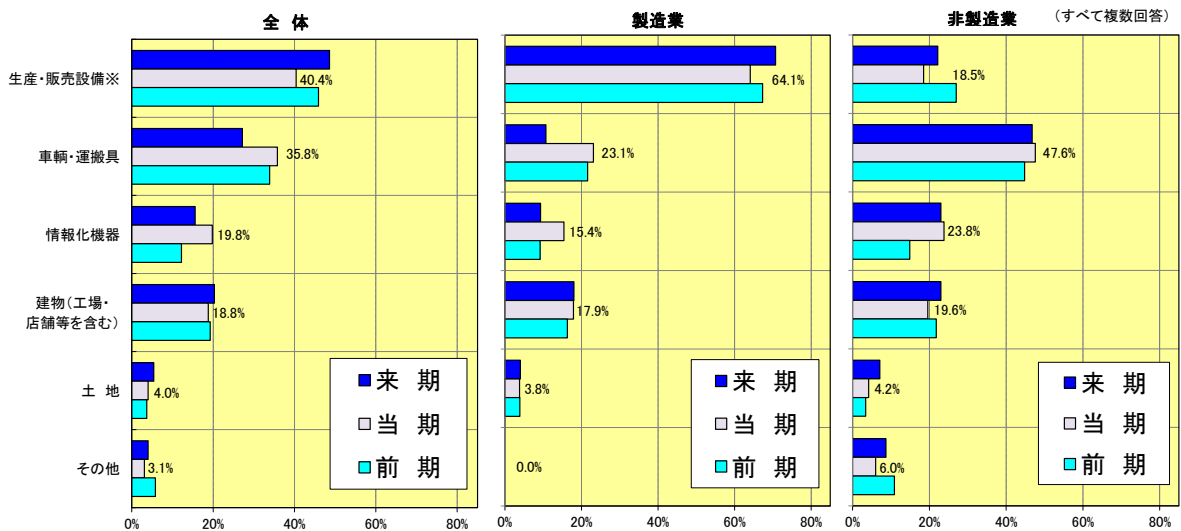


業種別・設備投資実施率



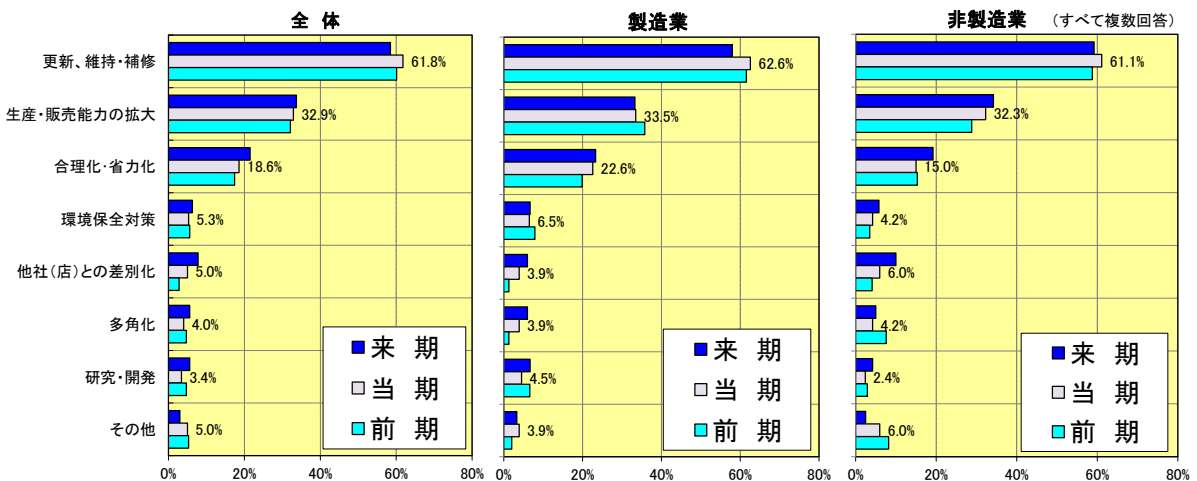
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。